

平成27年度 事業計画

はじめに

消費税率引き上げ後、駆け込み需要の反動によりなかなか個人消費が上向かないこともあり、景気回復を実感できるまでにはもう少し時間を要すると推測されています。この状況が好転する前に、再度の消費税率引上げは先送りになりましたが、この延期が当面景気にプラスの一方、財政再建は後退すると考えられています。

また、労働力人口の減少が見込まれるわが国において、高齢者を含めた国民すべてが意欲と能力に応じ、労働市場やさまざまな社会活動に参加できる社会の実現が望まれています。なかでも「高齢者パワーへの期待」に関連して、就労や社会的な活動（ボランティア活動）における参加については、シルバー人材センターが大きく期待されているところです。

平成23年4月に公益認定を受けてから5年目の本年、社会情勢の変化に伴ってセンターが担う役割も徐々に変化することが想定されますが、コンプライアンス(法令遵守)を徹底して状況に対応し、活力ある地域社会づくりに会員一丸となって邁進いたします。

I 基本方針

- 1 会員の減少に歯止めをかける
- 2 主力事業である公共事業および民間企業事業の受注を増やし、就業を拡大する
- 3 職群事業（一般家庭向け事業、独自事業）の拡充を図る
- 4 地域活動を充実して、事業の開拓を進めるとともに、地域社会に貢献する
- 5 会員の就業および組織活動における安全管理を強化する

II 実施計画

1 就業拡大と提供

- (1) 公共事業の連携体制を強化して、就業を拡大する
- (2) 就業開拓の体制を強化して、民間企業等の就業を拡大する
- (3) 行政サービス補完事業等、新規事業開拓に積極的に取り組む
- (4) 既存事業の課題に取り組み、改善を図る
- (5) 会員の研修を強化して、専門化を進める
- (6) 女性会員の就業機会を拡大する
- (7) 適正就業を進める

2 組織運営管理

- (1) 会員の減少を防止するために、総合的な対策を実施する
 - 会員募集の強化
 - 就業の拡大
- (2) 女性会員を増強する
- (3) 対内外広報活動を強化する
- (4) 地域活動を活性化する
- (5) 会員の士気を高めるための施策を検討する

3 地域社会への貢献

- (1) 市内美化活動（一斉清掃）等を実施する
- (2) 社会奉仕活動を進める
- (3) 地域、会員相互の交流を促進する

4 安全対策

- (1) 事故発生件数の減少に取り組む
- (2) 安全教育を強化する
- (3) 事故情報の周知・活用を徹底する
- (4) 交通安全教育を重視し、強化する